

平成24年4月18日

地域経済産業調査（平成24年1-3月期）結果

～持ち直しの動きが弱まっている～

〈全体の動向〉

近畿経済は、生産は横ばい、輸出は海外経済減速などの影響から弱含んでいる。一方、個人消費は、スーパーなど一部に弱い動きが見られるものの、百貨店や乗用車販売は好調に推移しており、全体として緩やかに持ち直している。また、雇用は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率が上昇するなど持ち直しの動きが続いている。先行きについては、海外経済の減速、為替の動向や原油・原材料価格の上昇に加え、電力供給制約の影響にも注視が必要である。

〈個別の動向〉

- (1) 生産：横ばい
- (2) 設備投資：国内投資は慎重な姿勢となっている
- (3) 雇用情勢：依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている
- (4) 個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

〈トピックス〉

- (1) 海外生産シフトの状況について（ヒアリング対象企業に対するアンケート結果含む）

※ 今期、多くの企業から今夏に向けて電力の安定供給、電力不足の懸念払拭を求める声が聞かれた。

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成23年1-3月	平成23年4-6月	平成23年7-9月	平成23年10-12月	平成24年1-3月
全国	→	→	→	→	→
	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	引き続き持ち直しの動きがみられるものの、その動きが弱まっている。	一部の地域で足踏み状態にあるものの、引き続き持ち直しの動きがみられる
近畿	→	→	→	→	→
	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により弱い動きがみられる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動き	持ち直しの動きが弱まっている	持ち直しの動きが弱まっている

(本件のお問い合わせ先)

近畿経済産業局総務企画部調査課長 上田

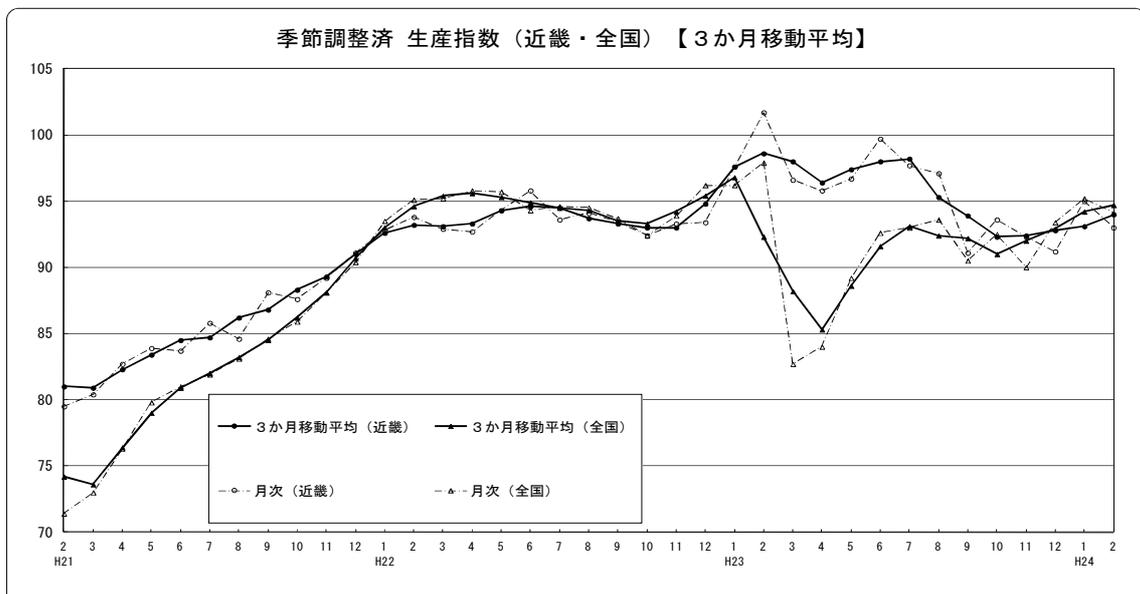
担当：乾、有馬 電話：06-6966-6004

生産 ～横ばい～

半導体、液晶テレビの需要減や海外経済の減速により、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械関連が引き続き弱い動きをみせる一方、タイ洪水の復旧・復興需要がみられる生産用機械器具やエコカー補助金復活の効果等により、輸送用機器他、自動車・同関連部品に回復の兆しが出ている。

【企業の生の声】

- タイ向け復旧・復興需要などのためフル生産の状態。【生産用機械器具】
- 補助金及びエコカー減税により、4月以降も引き続き好調【輸送用機器】
- オール電化からのリスクヘッジとしてガスコージェネ用部品の引き合いが増えている。補助制度の影響もあり現状フル生産。【電気機器】
- ユーザー側の過剰在庫がなくなりつつあり堅調に推移しており、やや増加している。設備の稼働率は90%に近づいている。【鉄鋼】
- △国内、海外とも横ばい。海外は北米向けにトラクタ、エンジン（排ガス規制の関係）、建機が良く、リーマン前に戻った状況。中国はエンジン、建機が良くない。欧州は農機、建機、エンジンが良くない。【生産用機械器具】
- △前回及び前年同期と比べ横ばい。震災の影響から下期は脱却することを想定していたがタイの洪水の影響等を受け、自動車向けの生産が減少。産機、補修向け市場は販売増加に伴い生産量も増加した。【はん用機械器具】
- ×在庫水準が高い状態にあるので、これを着実に減らすため、生産の絞り込みを行う。【情報通信機器】
- ×第3四半期に在庫が過剰気味であったので、第4四半期はかなり生産を落とした。【電子部品・デバイス】
- ×柱の一つである低価格ボリュームゾーンが円の高止まりにより中国製品に代替されている。【繊維工業】



設備投資 ～国内投資は慎重な姿勢となっている～

新事業開発投資や戦略的製品の研究開発投資を実施する企業もあるが、更新投資中心にとどめ、先送りできるものは先送りするという慎重な姿勢が見られる。

なお、国内では、高度化・効率化に向けた投資を行い、海外では事業拡大、設備増強投資といった棲み分けが進展している。

【企業の生の声】

○国内は生産維持のため高度化・効率化に向けた投資を行い、海外では事業拡大に向けた投資を行う。海外投資が圧倒的に多く、控える動きはない。【化学】

○国内向けの半分程度は設備の維持更新。海外は北米、欧州、中国等の生産増加に対応のための新工場建設、設備増強に加え、新たな市場獲得のための新工場建設を実施。【はん用機械器具】

○国内は次世代生産設備への切り替え及び新事業開発、海外は新生産拠点設立。

【繊維工業】

△環境対応、省エネ化については重点を置いており、照明のLED化などには重点的に取り組んでいる。【プラスチック製品】

△国内は更新投資中心に横ばい、海外は能力増強投資中心に増加予定。

【生産用機械器具】

△太陽電池、半導体について市況の影響で今期投資を行わなかった分を来期に行う可能性がある。24年度は環境、エネルギー分野の投資に重点を置く予定。

【電子部品・デバイス】

×不要不急については投資出来ない状態。抑制、削減の方向。来年度についても必要なものみに絞りこんでいく。重点をおくものは液晶・ソーラーがほとんど。

【情報通信機器】

×維持・補修でどうしてもやらなければならないもののみ実施。先送りできるものは先送りする。【鉄鋼】

前年度 (前年同期)比	近 畿						全 国					
	2011年度 (見込み)			2012年度 (計画)			2011年度 (見込み)			2012年度 (計画)		
	上期	下期(見込み)		上期(計画)	下期(計画)		上期	下期(見込み)		上期(計画)	下期(計画)	
全産業	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 2.1	0.0	9.6	▲ 6.9	0.8	▲ 4.4	5.1	▲ 1.3	12.0	▲ 11.3
製造業	▲ 5.4	▲ 14.3	1.5	▲ 0.3	26.6	▲ 17.8	5.9	▲ 0.5	11.1	0.4	20.5	▲ 14.5
大企業	▲ 5.5	▲ 16.2	2.7	▲ 0.2	28.4	▲ 18.2	2.7	▲ 5.1	9.4	3.6	22.4	▲ 10.1
中堅企業	9.0	29.7	▲ 6.3	0.5	6.9	▲ 6.1	21.1	14.8	26.2	4.0	29.6	▲ 15.0
中小企業	▲ 26.7	▲ 19.5	▲ 31.8	▲ 8.6	2.3	▲ 17.7	5.4	6.7	4.5	▲ 18.8	1.3	▲ 33.9
非製造業	▲ 5.0	▲ 5.2	▲ 4.9	0.3	▲ 2.0	2.0	▲ 1.9	▲ 6.5	1.9	▲ 2.2	7.4	▲ 9.4
大企業	▲ 5.8	▲ 3.0	▲ 7.9	0.7	▲ 3.1	3.6	0.2	▲ 4.0	3.7	▲ 2.0	6.1	▲ 8.0
中堅企業	3.4	▲ 25.2	35.0	▲ 1.6	4.0	▲ 5.0	2.1	▲ 8.3	11.6	3.0	16.0	▲ 6.7
中小企業	1.3	▲ 19.6	21.7	▲ 11.7	33.1	▲ 40.6	▲ 15.7	▲ 16.4	▲ 15.2	▲ 9.1	5.4	▲ 21.0

データ出所:日本銀行(含む 土地投資額)

(大企業:資本金10億円以上、中堅企業:同1億円～10億円未満、中小企業:同2千万円～1億円未満)

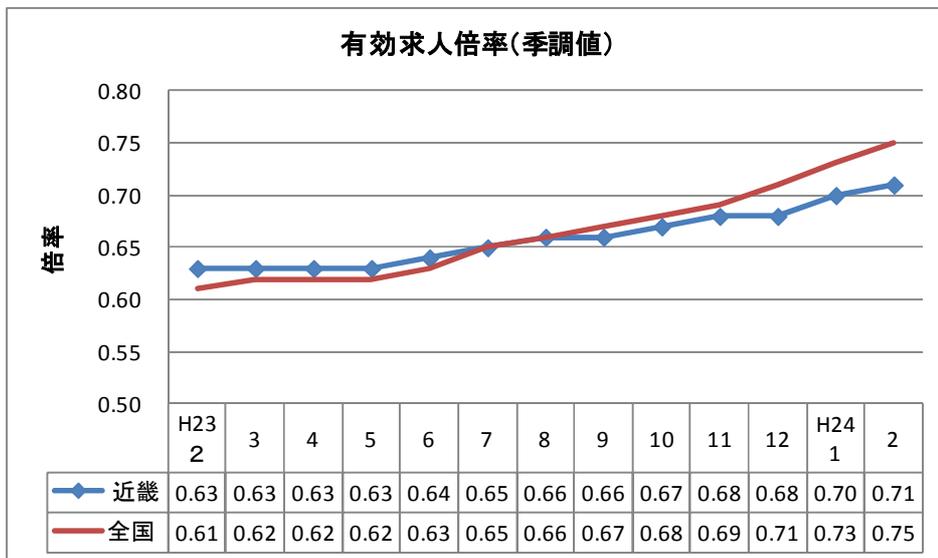
2012/4/2公表

雇用情勢～依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている～

完全失業率は依然高い水準であるものの、有効求人倍率、新規求人倍率ともに緩やかな改善傾向であることなどから、依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。なお、過不足感無しとする企業が多い中、国内は過剰、海外現地は不足といった声も多い。

【企業の生の声】

- ・顧客のタイ洪水被害からの復旧による生産正常化に伴い、自動車関連を中心に繁忙感が高まっている部門がある一方、欧州金融不安や新興国の景気鈍化による市場低迷、顧客の生産計画の見直しなどから、一部の部門では人員の余剰感が強まっている。来年度の新卒採用は今年度と同水準。【非鉄金属】
- ・海外を中心に不足感。国内は若干の余剰感がある。時間外勤務を行わない等の対応を行っており、即、人員削減という状況にはない。1 2 年度の新卒は前年並み。【はん用機械器具】
- ・海外では不足している。国内では営業スタッフに余剰感があり、海外対応のため海外へ出している。【業務用機械器具】
- ・新事業開発に関わる研究・開発・設計等の技術要員が不足。期中でのキャリア採用を計画。グローバル化が加速する中、グローバル要員の確保・育成が最優先課題。【繊維工業】
- ・やや過剰。通常の1 / 3の採用数とかなり絞っている。【情報通信機器】
- ・生産を落としているので、過剰感はあるが、4月以降受注が戻れば解消される見込み。【電子部品・デバイス】
- ・余剰感はある。その点については重点分野への人員シフトで乗り切る。残業時間等、ムダなものについてはしない、させないを徹底する。【情報通信機器】
- ・今後も非常に厳しい状況が続くと考える。海外展開が非常に重要になる中で、新卒の外国人枠を設けている。【電気機器】



データ出所：厚生労働省

個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している～

新規出店・増床効果の持続や高額品の好調などにより、百貨店は2月まで11か月連続プラス。乗用車は、補助金の復活でエコカーを中心に販売好調。旅行取扱高も前年を上回っている。一方、スーパーは弱めの動きとなっているほか、家電販売は、薄型テレビが大幅な減少を続けていることから低調に推移している。消費者の志向については、特別の日には消費するが、それ以外は節約するという傾向が見られる。

【企業の生の声】

○改装効果により前年を上回っている。特選品や高級時計など高額品の販売が引き続き好調。特に富裕層は良い商品を揃えれば敏感に反応してくれる。

【各種小売業】

○超低燃費車の販売が好調。小型車等からの乗り換える例も多く、補助金効果などで上振れとなる可能性あり。【輸送用機器】

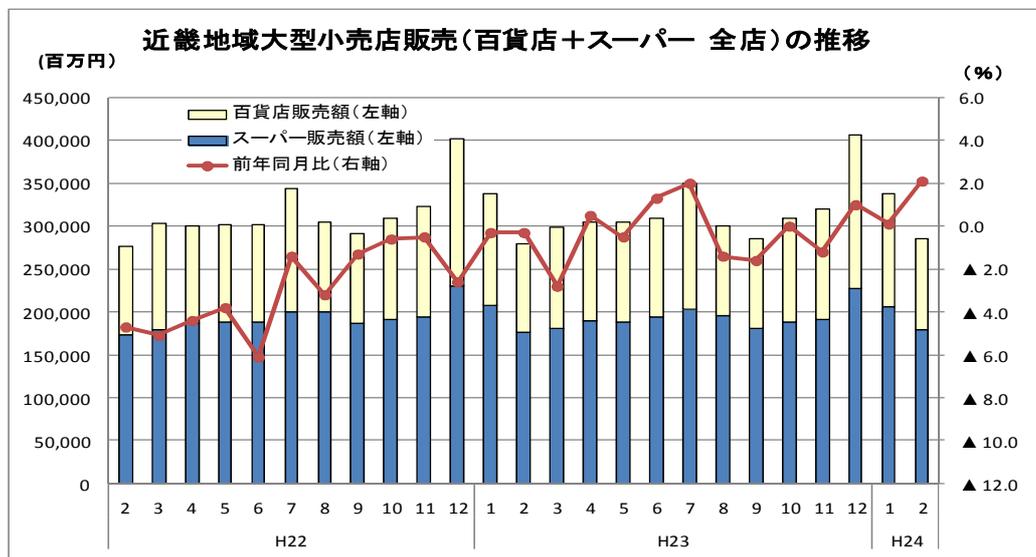
○客単価は上がっておらず低価格志向に変化はないが、良くなってきている。節約志向一辺倒から特別の日には少し贅沢するようなメリハリのある消費動向が見られる。【飲食店】

△富裕層の購買意欲は高く、外商やホテルでの店外催事などの売上は好調。一般の顧客は、クリスマスやバレンタインといったイベントの時の「ごちそう消費」はしっかりとれているが、普段はその反動で動きが少ない。【各種小売業】

△震災の影響で、大阪の消費マインドも下がったが、大きく回復はしていない。期待も込めて、横ばいといったところ。増税になれば、財布のひもが固くなる。円安や株価上昇で、少しムードが変わってきてもらえると有り難い。【各種小売業】

×業況はあまりよくない。節分、バレンタインなどイベント関連商品の売れ行きは良かったが、普段の買い物では購買意欲がない。普段は節約してイベント時にお金を使うという傾向が見られる。【各種小売業】

×1-3月期は最悪。地デジ特需やエコポイントでテレビの需要を先食いしてしまったので、売上が戻るまで4～5年はかかりそう。【機械器具小売業】



トピックス 海外生産シフトの状況について

既に海外へ生産シフトを行っている企業（製造業）が半数以上（調査対象企業の約 54%）を占める中、更に、海外拠点を拡充する動きや海外現地生産を高める動きが多く見られる（約 26%が近い将来海外拠点を拡充と回答）。現地需要の取り込みが海外シフトの動機の一つ大きな理由（約 38%）であるが、「円高への対応（約 25%）」、「生産コストの低減（約 25%）」を理由とする企業も多い。また、原材料の調達法方法を見ると、「現地もしくは周辺国からの調達が主」とする企業が約 69%となっている。「今後は現地調達を主としたい」とする企業もあり、海外シフトの進展、更なるコスト削減の取組から、現地・第3国調達比率は更に上昇する可能性がある。

国内の生産・雇用の変化を見ると、大幅に減少した事例も見られるが、多くの企業は、国内拠点の生産・雇用を維持している（国内の生産に変化なし：約 59%、国内の雇用に変化なし：約 79%）。但し、中小企業では、国内生産・雇用が減少（見込み）する比率が大企業に比べて高い。一方、現地従業員に対する技術指導などのコストの問題や国内で生き残る方向を模索し、海外シフトを行わないとする企業もある。

【企業の生の声】

- ・国内をマザー工場として特別な技術を要する高級品を取扱い、それ以外のボリュームゾーンは海外にシフトするという「棲み分け」と現地に生産拠点を置き、「地産地消」を基本とするという二つの考え方がベストミックスするような海外生産体制としている。

【繊維工業】

- ・現在、海外現地生産比率は25～30%であるが、これで海外シフトが済んだとは思っていない。場合によっては、将来的に50%もあり得る。海外投資が主となる。【生産用機械器具】
- ・生産については現在、国内：海外の比率が50：50であるが、今後40：60に変更していく予定。【化学】
- ・現地もしくは周辺国からの調達が主となっている。【電気機器】
- ・原材料の調達について、方向性としては現地調達を増やす予定。特に中国の現地調達を増やす予定。【業務用機械器具】
- ・日本で生産して輸出すると2割程度割高になるので、中国・ベトナムに生産を移管している。【業務用機械器具】
- ・海外シフトを本格化した時から比較すると、国内の従業員は半分、国内生産数は1/10以下となっており、海外拠点からの逆輸入で国内需要に対応している。

【電子部品・デバイス】

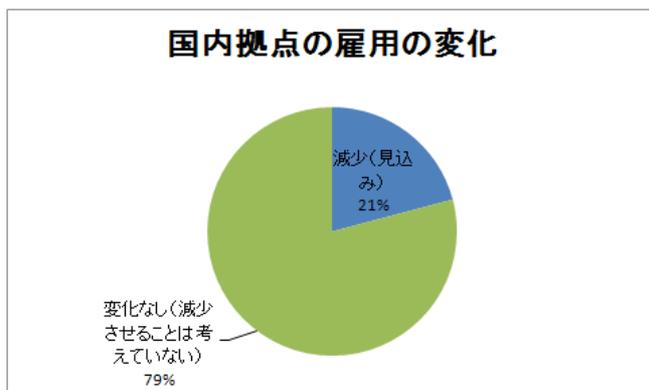
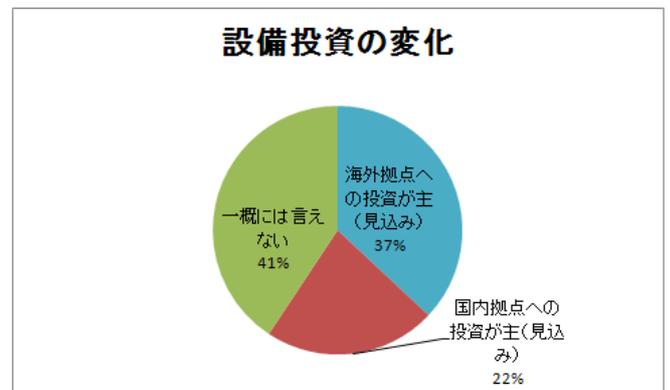
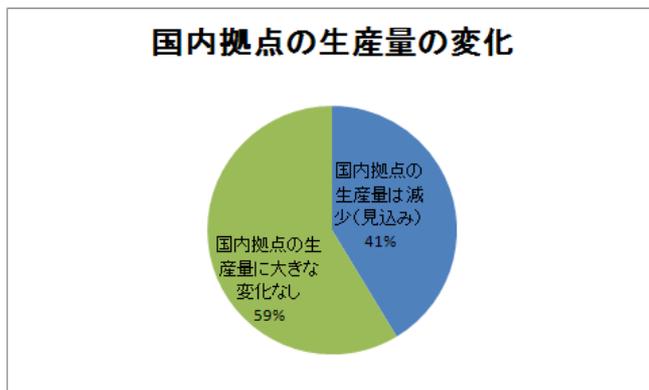
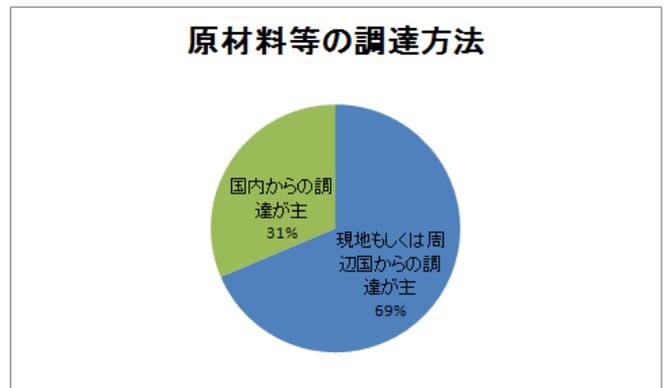
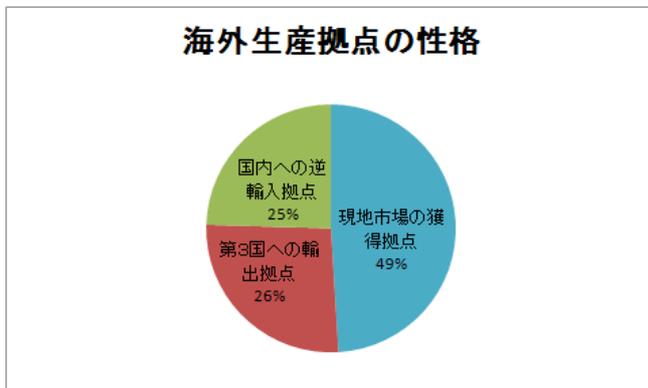
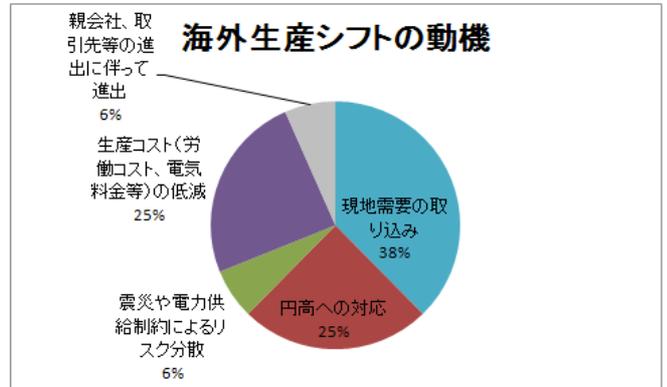
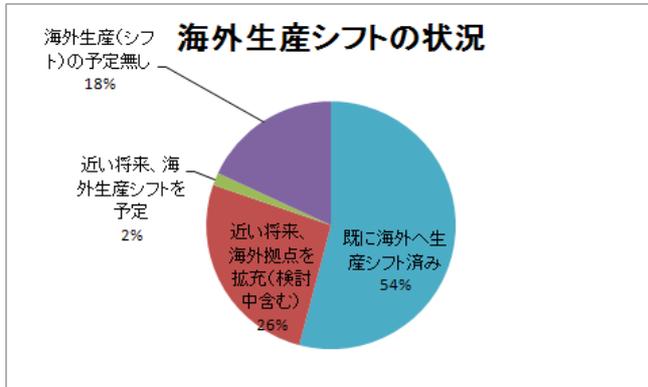
- ・雇用確保のため頑張っている。ワークシェアも今後の検討。【はん用機械器具】
- ・製品はノウハウもので技術力が必要。海外に生産拠点をつくった場合、現地従業員に対する技術的指導など莫大なコストがかかるため、海外への生産シフトは行わない。【生産用機械器具】
- ・海外にシフトするには資金力・キャパ的に無理であり、高品質なものを生産することで国内で生き残る方向でいる。【生産用機械器具】

【アンケート結果の概要】

調査期間：平成24年3月

対象企業：地域経済産業調査の企業ヒアリング対象企業のうち製造業46社

大企業：29社 中小企業：17社



注) 各項目の数字は、複数回答による割合